# 令和4年度における年金積立金の 運用状況について

#### 1 一元化後の運用

- 長期給付事業(年金)は、厳しい財政状況が見込まれる中、都共済では、年金支給に備え、 安全かつ効率的な資金運用に努めています。
- 平成27年10月の被用者年金一元化に伴い、厚生年金保険経理(旧1・2階)と経過的長期経理(旧3階)\*に分けられ、また年金払い退職給付(退職等年金経理)\*\*が導入され、現在3経理で積立金を運用しています。
- 被用者年金一元化後、都共済を含む地方公務員共済組合全体で共通の資産構成割合(基本ポートフォリオ)で運用を行っています。

※ 平成27年9月30日までの組合員期間がある方に、その期間に応じて支給される職域年金相当部分の年金 ※※ 平成27年10月1日以降の組合員期間がある方に支給される年金

### 2 運用資産

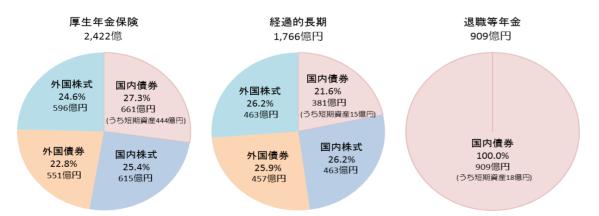
- 令和5年3月31日時点の各経理における運用資産額は、厚生年金保険経理で2,422 億円、経過的長期経理で1,766億円、および退職等年金経理で909億円となっています。
- 各資産の構成割合は、以下に記載の基本ポートフォリオにある比率に沿った内容となっています。

#### く資産構成割合>

(令和5年3月31日現在 資産額:億円)

資産区分	厚生年金保険		経過的長期		退職等年金	
貝庄区刀	資産額	構成比	資産額	構成比	資産額	構成比
国内債券	661	27.3%	381	21.6%	909	100.0%
うち短期資産	444	18.3%	15	0.8%	18	2.0%
国内株式	615	25.4%	463	26.2%	0	0.0%
外国債券	551	22.8%	457	25.9%	0	0.0%
外国株式	596	24.6%	463	26.2%	0	0.0%
合計	2,422	100.0%	1,766	100.0%	909	100.0%

注)厚生年金保険および経過的長期は時価ベース、退職等年金は簿価ベースの資産額となっています。



#### <厚生年金保険経理・経過的長期経理の基本ポートフォリオ>

	国内債券	国内株式	外国債券	外国株式
資産構成割合	25%	25%	25%	25%
許容乖離幅	±20%	±12%	±9%	±11%

注)退職等年金経理の基本ポートフォリオは国内債券100%

#### 3 運用実績

- 令和4年度は、ウクライナ情勢やインフレ懸念等による不透明感を背景に、各資産ともに不安定な値動きとなる中、主要国の債券は、欧米の中央銀行による金融引き締め政策により金利は上昇(価格は下落)した一方で、主要国の株式は、コロナ渦からの正常化による景気回復期待により堅調な推移を維持しました。
- また、外国為替については、日本銀行が金融緩和政策を維持したことから、一年を通して、 円安が進行しました。

	厚生年金保険	経過的長期	退職等年金
実現収益率	5.49%	5.74%	0.37%
修正総合収益率	1.17%	1.44%	_

注)実現収益率:売買損益および利息・配当等の確定した収益を元本(簿価)ベースで把握する指標 修正総合収益率:時価ベースの資産価値の変化を把握する指標

#### 年金運用Q&Aコーナー



#### · 基本ポートフォリオはどのように決められるのですか?

回答: 基本ポートフォリオは、国による「将来の公的年金の財政見通し(財政検証)」で示される運用利回りを達成するために、長期的な観点から安全かつ効率的な運用を行う前提で資産構成割合を算出したものです。この割合は、被用者年金一元化以降、

質問2:

厚生年金保険経理の短期資産の比率が大きいようですが、 何故ですか?

回答: 各年金経理では、資金運用のみならず、皆様への年金給付も 行っています。短期資産の比率をある程度保たなければならな

## 【 都共済のESG活動について 】

- ESGとは、環境(Environment)、社会(Society)、企業統治(Governance)の 頭文字を取って作られた言葉です。
- 投資家がESGに配慮した企業に投資等を行うことで持続可能な社会の実現を後押しし、 その結果として、中長期的なリターンの拡大を目指すことをESG活動といいます。
- 都共済は、積立金の運用を通じて、下記のような様々なESG活動を行っています。

• ESG投資: 令和元年度よりESGファンドへの委託開始(国内株式)

3ファンド:合計110億円

令和2年度よりグリーンボンド等のESG債を購入開始(国内債券) 令和2年度:2億円、令和3年度:4億円、令和4年度:5億円

・スチュワードシップ活動:投資先企業との建設的な対話(エンゲージメント) 投資先企業への株主議決権行使

#### ※令和4年度の詳しい運用状況につきましては、運用報告書をご覧ください。

お問い合わせ先:管理部財務課資金運用担当 電話:03-5320-7312